

平成31（2019）年度

武蔵野市予算の概要

誰もが住み続けられるまちへ 命を守り育む予算

平成31（2019）年2月

武蔵野市

目 次

| | | |
|---|---------------|----|
| 1 | 編成方針 | 1 |
| 2 | 予算規模 | 1 |
| | (1)一般会計予算規模 | 1 |
| | (2)会計別予算規模 | 3 |
| | (3)水道事業会計予算規模 | 4 |
| 3 | 予算の状況（一般会計） | 5 |
| | (1)歳入の概要 | 5 |
| | (2)歳出の概要 | 9 |
| | (3)基金と市債 | 13 |
| 4 | 複数年度にわたる建設事業 | 15 |
| 5 | 特徴ある事業 | 20 |
| | I 健康・福祉 | 21 |
| | II 子ども・教育 | 25 |
| | III 文化・市民生活 | 29 |
| | IV 緑・環境 | 37 |
| | V 都市基盤 | 39 |
| | VI 行・財政 | 44 |

*年と年度の表記について、「平成」の元号は平成31(2019)年4月30日までとなりますが、まだ新たな元号が決定していないため、平成31(2019)年5月1日以降についても「平成」により表記し、原則として西暦も併記しています。

1 編成方針

平成31（2019）年度予算は、「誰もが住み続けられるまちへ 命を守り育む予算」と位置付け、第五期長期計画・調整計画の4年目として各分野の施策を着実に推進するとともに、新たな課題にも対応しながら、市民一人ひとりが安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。

また、効率的な行政経営により健全な財政運営を維持するため、事務事業及び補助金の見直しや政策再編を継続的に実施したほか、経常経費は前年度予算額を上限とする予算配分により経費の節減を行った。

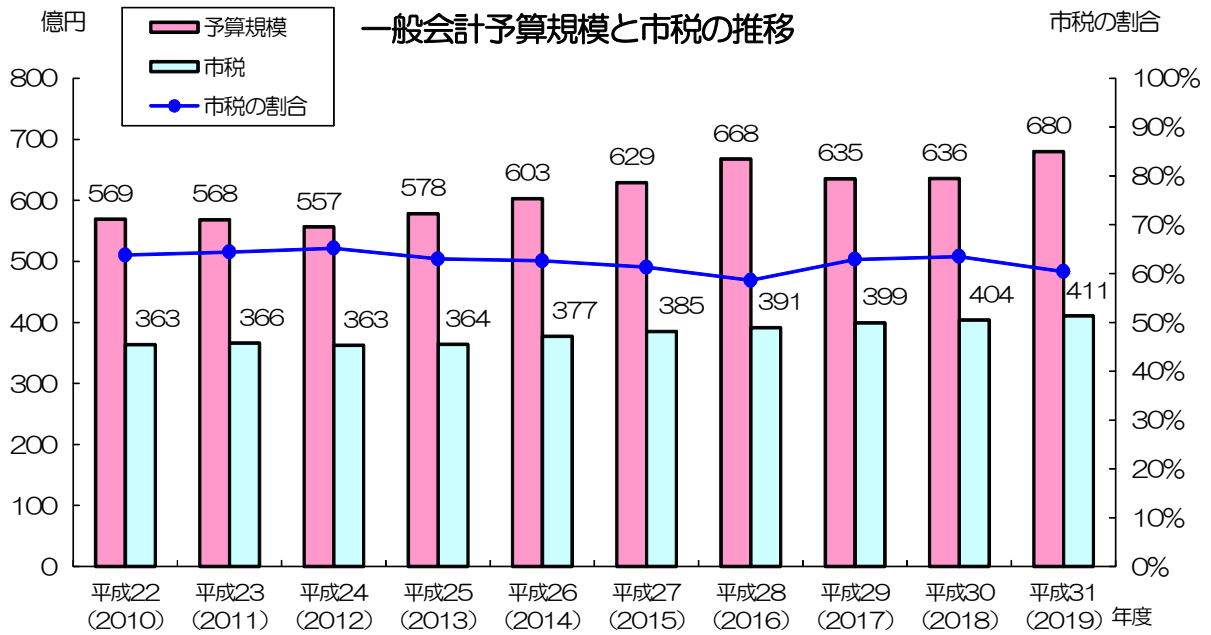
2 予算規模

一般会計の予算規模は、保育所待機児童対策や障害者自立支援給付等事業などの社会保障経費、武蔵野クリーンセンター（管理棟等）、環境啓発施設、新学校給食桜堤調理場（仮称）などの建設事業費、エネルギー地産地消プロジェクトなどの増により、前年度に比べ44億800万円増の総額679億6,600万円となった。

(1) 一般会計予算規模

(単位：千円)

| | 平成 31 (2019) 年度 | 平成 30 (2018) 年度 | 比 較 | 増減率(%) | |
|---------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|
| | | | | 平成 31 (2019) 年度 | 平成 30 (2018) 年度 |
| 一 般 会 計 | 67,966,000 | 63,558,000 | 4,408,000 | 6.9 | 0.0 |



(単位：百万円)

| 年度 | 平成 22 (2010) | 平成 23 (2011) | 平成 24 (2012) | 平成 25 (2013) | 平成 26 (2014) | 平成 27 (2015) | 平成 28 (2016) | 平成 29 (2017) | 平成 30 (2018) | 平成 31 (2019) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 予算規模 | 56,940 | 56,830 | 55,650 | 57,790 | 60,260 | 62,878 | 66,766 | 63,548 | 63,558 | 67,966 |
| 伸び率 | 3.2 | △ 0.2 | △ 2.1 | 3.8 | 4.3 | 4.3 | 6.2 | △ 4.8 | 0.0 | 6.9 |
| 市 税 | 36,341 | 36,622 | 36,262 | 36,407 | 37,708 | 38,517 | 39,124 | 39,942 | 40,373 | 41,058 |
| 伸び率 | 0.2 | 0.8 | △ 1.0 | 0.4 | 3.6 | 2.1 | 1.6 | 2.1 | 1.1 | 1.7 |
| 市税の割合 | 63.8% | 64.4% | 65.2% | 63.0% | 62.6% | 61.3% | 58.6% | 62.9% | 63.5% | 60.4% |

【主な増減内容】

増

- 保育所待機児童対策
- 障害者自立支援給付等事業
- エネルギー地産地消プロジェクト
- 武蔵野クリーンセンター建設（管理棟等）
- 環境啓発施設建設
- 新学校給食桜堤調理場（仮称）建設

減

- 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金
- 武蔵野クリーンセンター旧焼却施設解体

(2) 会計別予算規模

一般会計に特別会計を合わせた武蔵野市全体の予算規模は、総計で990億3,800万円、一般会計から特別会計への繰出金及び特別会計から一般会計への繰出金を除いた純計では926億1,100万円となった。

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 31 (2019) 年度 | 平成 30 (2018) 年度 | 比較 | 増減率 (%) | |
|---------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|--------------------|
| | | | | 平成 31 (2019) 年度 | 平成 30 (2018) 年度 |
| 一 般 会 計 | 67,966,000 | 63,558,000 | 4,408,000 | 6.9 | 0.0 |
| 下 水 道 事 業 会 計 | 2,749,842 | 2,779,939 | △ 30,097 | △ 1.1 | △ 1.3 |
| 国民健康保険事業会計 | 13,018,159 | 13,031,751 | △ 13,592 | △ 0.1 | △ 14.8 |
| 後期高齢者医療会計 | 3,748,424 | 3,699,505 | 48,919 | 1.3 | 5.7 |
| 介護保険事業会計 | 11,555,555 | 11,376,635 | 178,920 | 1.6 | 3.5 |
| 総 計 | 99,037,980 | 94,445,830 | 4,592,150 | 4.9 | △ 1.8 |
| 純 計 | 92,610,514 | 88,474,315 | 4,136,199 | 4.7 | △ 1.8 |

【特別会計の主な増減理由】

下水道事業会計

予算額は27億5,000万円で、前年度比1.1%、3,000万円の減となった。

歳入では、有収水量の実績を考慮して下水道使用料を減し、下水道建設事業費の減に伴う市債及び国庫支出金の減を見込んだ。歳出では、石神井川排水区雨水排水幹線整備事業などが増となるものの、女子大通り管きょ更生工事等の事業費の減により下水道建設費が減少した。

国民健康保険事業会計

予算額は130億1,800万円で、前年度比0.1%、1,400万円の減となった。

一人当たりの給付費は増加見込みであるものの、被保険者数については減少見込みであり、歳入では医療給付に要する費用の全額を東京都から交付を受ける保険給付費等交付金、歳出では保険給付費が減少した。

後期高齢者医療会計

予算額は37億4,800万円で、前年度比1.3%、4,900万円の増となった。

被保険者数及び一人当たりの給付費の増を見込み、歳入では保険料、歳出では後期高齢者医療広域連合に対する負担金が増加した。

介護保険事業会計

予算額は115億5,600万円で、前年度比1.6%、1億7,900万円の増となった。

歳入では、消費税の増税分を財源とした低所得者に対する保険料の軽減割合引き上げによる保険料の減があるものの、給付費の増に伴う国庫・都支出金における介護給付費負担金、支払基金交付金のほか、システムの入替え及び制度改正対応のための改修に伴う一般会計繰入金の増を見込み、全体として増額となった。

歳出では、介護認定者数の増及び消費税引き上げに伴う介護報酬改定などによる介護給付費の増を見込み、保険給付費が増加した。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水栓数9万100栓、年間総給水量1,708万1,656立方メートル、1日平均給水量は、4万6,671立方メートルとした。

収益的収入は水道事業収益37億700万円で、主なものは給水収益34億2,400万円と見込んだ。収益的支出は水道事業費36億7,000万円で、主なものは原水及び浄水費の中の受水費16億7,500万円と見込んだ。収益的収入から収益的支出を差引いた純利益は3,700万円を見込んだ。

資本的収入は7,200万円を見込んだ。資本的支出10億300万円の主なものは、配水施設費4億6,100万円、原水及び浄水施設改良工事費1億2,400万円で、配水管の新設工事を405メートル、古い鑄鉄管の改良工事を330メートル、配水補助管の改良工事を1,365メートル行い、その結果、水道管の耐震化率は47.7%となる見込みである。資本的収入から資本的支出を差引いた9億3,100万円の不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填する予定である。

(単位：千円)

| 区 分 | 平成 31 (2019) 年度 | 平成 30 (2018) 年度 | 比 較 | 増減率 (%) | |
|-------|--------------------|--------------------|---------|--------------------|--------------------|
| | | | | 平成 31 (2019) 年度 | 平成 30 (2018) 年度 |
| 収益的収入 | 3,706,614 | 3,738,951 | △32,337 | △0.9 | △0.5 |
| 収益的支出 | 3,669,839 | 3,695,534 | △25,695 | △0.7 | 1.3 |
| 資本的収入 | 72,301 | 48,325 | 23,976 | 49.6 | 272.2 |
| 資本的支出 | 1,002,920 | 855,999 | 146,921 | 17.2 | 1.5 |

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

- 市税については、土地の負担調整措置などによる固定資産税・都市計画税の増、納税義務者数の増加や配偶者控除の見直しの影響による個人市民税の増により、前年度と比べ6億8,400万円、1.7%の増となった。
- 国庫支出金については、公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業補助金、プレミアム付商品券事務費補助金などの増により、前年度と比べ6億4,900万円、7.7%の増となった。
- 都支出金については、待機児童解消区市町村支援事業補助金などの増により、前年度と比べ6億7,300万円、9.7%の増となった。

（単位：千円）

| 区 分 (款) | 平成 31 (2019) 年度 予算額 (A) | 平成 30 (2018) 年度 予算額 (B) | 比 較 (C)=(A)-(B) | 増減率(%) (C) / (B) | 構成比率(%) | |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | 平成 31 (2019) 年度 | 平成 30 (2018) 年度 |
| 1 市 税 | 41,057,600 | 40,373,300 | 684,300 | 1.7 | 60.4 | 63.5 |
| 2 地方譲与税 | 180,500 | 175,000 | 5,500 | 3.1 | 0.3 | 0.3 |
| 3 利子割交付金 | 74,000 | 68,000 | 6,000 | 8.8 | 0.1 | 0.1 |
| 4 配当割交付金 | 270,000 | 250,000 | 20,000 | 8.0 | 0.4 | 0.4 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 162,000 | 162,000 | 0 | 0.0 | 0.2 | 0.3 |
| 6 地方消費税交付金 | 2,564,000 | 2,735,000 | △ 171,000 | △ 6.3 | 3.8 | 4.3 |
| 7 自動車取得税交付金 | 45,001 | 80,001 | △ 35,000 | △ 43.7 | 0.1 | 0.1 |
| 8 環境性能割交付金 | 19,000 | 0 | 19,000 | 皆増 | 0.0 | - |
| 9 地方特例交付金 | 34,300 | 30,000 | 4,300 | 14.3 | 0.1 | 0.1 |
| 10 地方交付税 | 100 | 100 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 11 交通安全対策特別交付金 | 14,000 | 15,000 | △ 1,000 | △ 6.7 | 0.0 | 0.0 |
| 12 分担金及び負担金 | 571,439 | 472,442 | 98,997 | 21.0 | 0.8 | 0.7 |
| 13 使用料及び手数料 | 1,597,998 | 1,597,472 | 526 | 0.0 | 2.4 | 2.5 |
| 14 国庫支出金 | 9,091,871 | 8,443,030 | 648,841 | 7.7 | 13.4 | 13.3 |
| 15 都支出金 | 7,615,443 | 6,942,234 | 673,209 | 9.7 | 11.2 | 10.9 |
| 16 財産収入 | 90,775 | 92,348 | △ 1,573 | △ 1.7 | 0.1 | 0.2 |
| 17 寄附金 | 30,100 | 100 | 30,000 | 30,000.0 | 0.1 | 0.0 |
| 18 繰入金 | 2,662,705 | 809,356 | 1,853,349 | 229.0 | 3.9 | 1.3 |
| 19 繰越金 | 700,000 | 700,000 | 0 | 0.0 | 1.0 | 1.1 |
| 20 諸収入 | 612,068 | 532,617 | 79,451 | 14.9 | 0.9 | 0.8 |
| 21 市債 | 573,100 | 80,000 | 493,100 | 616.4 | 0.8 | 0.1 |
| 合 計 | 67,966,000 | 63,558,000 | 4,408,000 | 6.9 | 100.0 | 100.0 |

○ 市税の状況

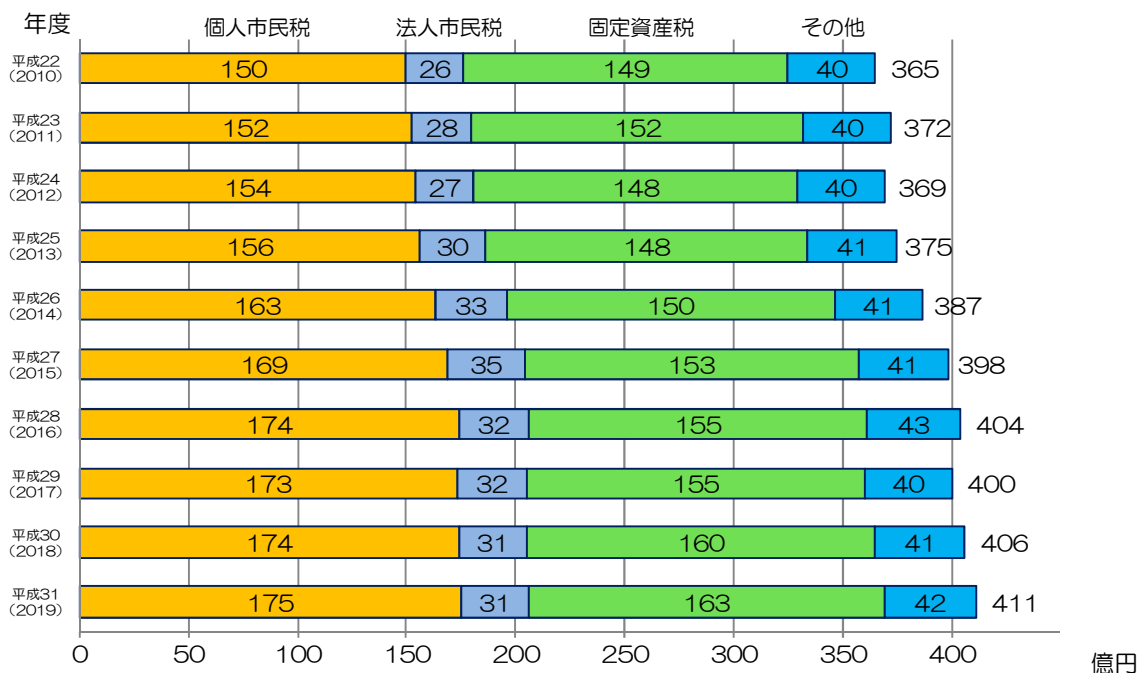
平成31（2019）年度の市税収入は410億5,800万円、前年度と比べ6億8,400万円、1.7%の増となった。

個人市民税は、ふるさと納税の影響により7億円の減はあるものの、納税義務者数の増加や配偶者控除の見直しなどにより1億3,300万円の増を見込んでいる。法人市民税は、税制改正の影響による減はあるものの、企業収益の状況から5,300万円の増を見込んでいる。固定資産税は、土地の負担調整措置や新築家屋の状況などから4億1,300万円の増を見込んでいる。

（単位：千円）

| 区分（税目） | 平成 31 （2019）年度 予算額 | 平成 30 （2018）年度 予算額 | 比較 | 前年比（%） | |
|--------|--------------------------|--------------------------|----------|-------------------|-------------------|
| | | | | 平成 31 （2019）年度 | 平成 30 （2018）年度 |
| 市民税 個人 | 17,488,000 | 17,355,000 | 133,000 | 0.8 | 0.5 |
| 市民税 法人 | 3,100,000 | 3,046,800 | 53,200 | 1.7 | △ 2.1 |
| 固定資産税 | 16,333,600 | 15,920,200 | 413,400 | 2.6 | 2.7 |
| 軽自動車税 | 52,000 | 49,000 | 3,000 | 6.1 | 1.3 |
| 市たばこ税 | 785,000 | 801,000 | △ 16,000 | △ 2.0 | △ 11.3 |
| 事業所税 | 608,000 | 602,000 | 6,000 | 1.0 | 1.0 |
| 都市計画税 | 2,691,000 | 2,599,300 | 91,700 | 3.5 | 3.4 |
| 合計 | 41,057,600 | 40,373,300 | 684,300 | 1.7 | 1.1 |

市税額の推移



※平成29（2017）年度までは決算額、平成30（2018）年度は決算見込額、平成31（2019）年度は予算額である。

○ 消費税率の改定及び地方消費税交付金について

消費税は平成26（2014）年4月に5％から8％に引き上げられた際に、その引き上げによって生じた地方消費税収については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てることとされている。

平成31（2019）年度における地方消費税交付金の社会保障財源化分は11億500万円を見込んでおり、以下の社会保障施策へ充当する。

なお、平成31（2019）年10月に予定されている10％への引上げの影響は、納税者が国へ納付する時期と市町村へ交付される時期がずれるため、翌年度からとなる。

（単位：千円）

| 社会保障施策 に要する経費 | 事業費 | 財源内訳 | | | | |
|------------------|------------|-----------|-----|---------|---------------------------|------------|
| | | 特定財源 | | | 一般財源 | |
| | | 国都支出金 | 地方債 | その他 | 社会保障財源 化分の地方消 費税交付金 | その他 |
| 障害者福祉費 | 5,834,895 | 3,425,254 | 0 | 1,682 | 227,000 | 2,180,959 |
| 老人福祉費 | 5,003,811 | 663,857 | 0 | 144,483 | 396,000 | 3,799,471 |
| 児童福祉 総務費 | 2,898,350 | 1,187,945 | 0 | 262 | 161,000 | 1,549,143 |
| 児童処遇費 | 8,509,970 | 4,565,117 | 0 | 538,228 | 321,000 | 3,085,625 |
| 合計 | 22,247,026 | 9,842,173 | 0 | 684,655 | 1,105,000 | 10,615,198 |

障害者福祉費においては、障害者自立支援給付等事業や地域生活支援事業の経費に対して2億2,700万円を充当している。

老人福祉費においては、介護保険施設等整備事業や介護保険事業の経費に対して3億9,600万円を充当している。

児童福祉総務費においては、認証保育所運営費等補助金や認可外保育施設入所児童保育助成金などの認可外保育施設助成事業の経費に対して、1億6,100万円を充当している。

児童処遇費においては、認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、家庭的保育の運営経費などの保育所等運営委託・給付事業の経費に対して3億2,100万円を充当している。

【その他の主な費目の増減内容】

地方消費税交付金

商品サービス等の対価額に対して8%（平成31（2019）年10月以降は10%の予定）が課税されている。そのうち1.7%（平成31（2019）年10月以降は2.2%の予定）が地方消費税として地方に配分されている。

都道府県間の清算後税収の2分の1が市町村の人口と従業者数に按分して交付される。

消費は堅調に推移すると予想されるが、11月納付分が暦日要因により翌年度に流出し、11か月分の交付となるため、1億7,100万円、6.3%の減となった。

国庫支出金

国から市への支出金で、法令により負担義務を負う負担金、奨励的、財政援助的に交付される補助金、本来国が行う事務を便宜上行った場合の委託金がある。

社会資本総合交付金の減はあるものの、エネルギー地産地消プロジェクトに係る公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業補助金のほか、障害者自立支援給付費負担金、プレミアム付商品券事務費補助金などの増により、6億4,900万円、7.7%の増となった。

都支出金

都から市への支出金で、国庫支出金同様、負担金、補助金、委託金がある。

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金の減はあるものの、待機児童解消区市町村支援事業補助金、地域密着型特別養護老人ホーム等整備事業に係る定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金、生産緑地の買取り事業補助金などの増により、6億7,300万円、9.7%の増となった。

繰入金

市の貯金である基金から取り崩して事業に充てる基金繰入金と、特別会計から入る特別会計繰入金がある。

公共施設や学校施設の改修工事の財源となる特定目的基金の繰入金の増により、18億5,300万円、229.0%の増となった。

公共施設整備基金は、武蔵野クリーンセンター建設事業（管理棟等）、コミュニティセンター改修工事などに充当している。

市債

市の借金にあたるもの。投資的経費等に必要な財源を調達するために借入れを行う。

新学校給食桜堤調理場（仮称）の整備のための調理場施設整備事業債、防災行政無線デジタル化のための防災施設整備事業債の増により、4億9,300万円、616.4%の増となった。

(2) 歳出の概要

- 目的別分類では、衛生費が武蔵野クリーンセンター（管理棟等）、環境啓発施設の建設事業により16.8%、教育費は新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業により13.3%の増となった。また、民生費は全体の45.4%となり、前年度と比べ12億3,300万円、4.2%の増となった。
- 性質別分類では、上記の建設事業などにより投資的経費が22億5,100万円、34.9%の増、扶助費は保育所待機児童対策や障害者自立支援給付等事業などの社会保障経費の増により全体の24.8%となり、前年度と比べ3億6,500万円、2.2%の増となった。

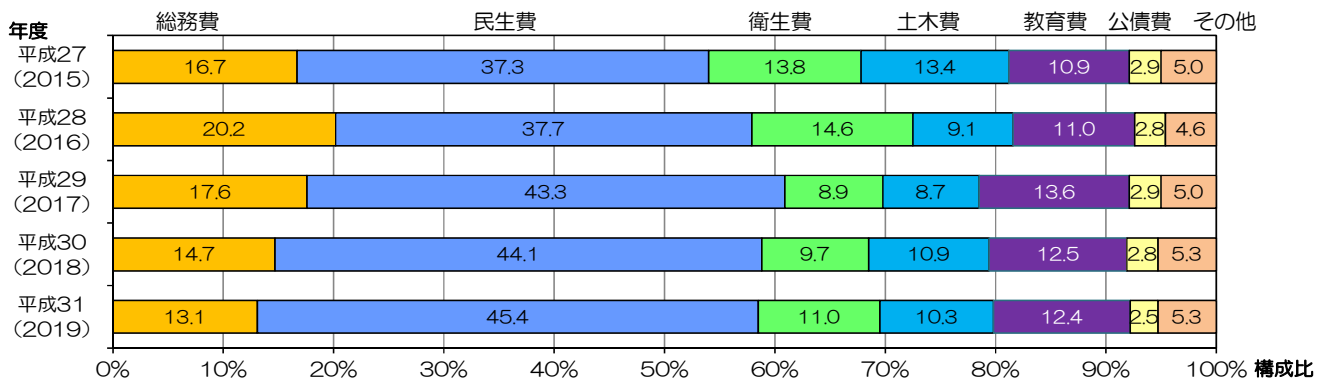
① 目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としている。

(単位：千円)

| 区分(款) | 平成31 (2019)年度 予算額(A) | 平成30 (2018)年度 予算額(B) | 比較 (C)=(A)-(B) | 増減率(%) (C)/(B) | 構成比率(%) | |
|---------|----------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|
| | | | | | 平成31 (2019)年度 | 平成30 (2018)年度 |
| 1 議会費 | 479,941 | 470,244 | 9,697 | 2.1 | 0.7 | 0.7 |
| 2 総務費 | 8,934,146 | 8,384,564 | 549,582 | 6.6 | 13.1 | 13.2 |
| 3 民生費 | 30,848,937 | 29,615,840 | 1,233,097 | 4.2 | 45.4 | 46.6 |
| 4 衛生費 | 7,502,745 | 6,421,627 | 1,081,118 | 16.8 | 11.0 | 10.1 |
| 5 労働費 | 47,179 | 37,736 | 9,443 | 25.0 | 0.1 | 0.1 |
| 6 農業費 | 80,316 | 85,870 | △5,554 | △6.5 | 0.1 | 0.1 |
| 7 商工費 | 542,209 | 491,794 | 50,415 | 10.3 | 0.8 | 0.8 |
| 8 土木費 | 6,967,556 | 6,359,997 | 607,559 | 9.6 | 10.3 | 10.0 |
| 9 消防費 | 2,318,269 | 2,253,935 | 64,334 | 2.9 | 3.4 | 3.5 |
| 10 教育費 | 8,415,324 | 7,426,581 | 988,743 | 13.3 | 12.4 | 11.7 |
| 11 公債費 | 1,673,515 | 1,849,106 | △175,591 | △9.5 | 2.5 | 2.9 |
| 12 諸支出金 | 55,863 | 60,706 | △4,843 | △8.0 | 0.1 | 0.1 |
| 13 予備費 | 100,000 | 100,000 | 0 | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| 合計 | 67,966,000 | 63,558,000 | 4,408,000 | 6.9 | 100.0 | 100.0 |

目的別の構成比の推移



※平成29(2017)年度までは決算額、平成30(2018)年度は決算見込額、平成31(2019)年度は予算額の構成比である。

【主な費目の増減内容】

総務費

庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など市の全般的な管理に必要な経費

庁内情報システム基盤最適化事業 1 億3,600万円の減があるものの、市議会議員選挙7,500万円、参議院議員選挙5,900万円、コミュニティセンター改修工事7,600万円などの増により、5 億5,000万円、6.6%の増となった。

民生費

社会福祉、児童福祉、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費

認証保育所運営費等補助金 1 億9,900万円の減があるものの、民間認可保育所等運営委託・給付事業 5 億4,500万円、障害者自立支援給付等事業 3 億6,000万円、介護保険施設整備費補助金 2 億900万円などの増により、12億3,300万円、4.2%の増となった。

衛生費

保健衛生や環境対策、ごみ処理などに必要な経費

武蔵野クリーンセンター旧焼却施設解体 5 億400万円などの減があるものの、武蔵野クリーンセンター建設事業（管理棟等） 5 億2,900万円、環境啓発施設建設事業 4 億9,500万円、エネルギー地産地消プロジェクト 5 億3,300万円などの増により、10億8,100万円、16.8%の増となった。

土木費

都市計画や道路・公園等の維持・整備などに必要な経費

特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金 4 億1,600万円、区画道路整備事業土地購入費（市道79号線） 2 億4,900万円の減があるものの、公園等建設事業土地購入費 4 億1,600万円、景観道路事業土地購入費 3 億7,200万円などの増により、6 億800万円、9.6%の増となった。

教育費

学校教育や生涯学習などに必要な経費

陸上競技場改修工事 1 億9,300万円、学校給食施設改修工事 1 億1,700万円の減があるものの、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業 6 億2,900万円、総合体育館改修工事 1 億4,600万円などの増により、9 億8,900万円、13.3%の増となった。

公債費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

元金の償還が開始（市民文化会館改修工事等）されることによる増、償還終了（境南ふれあい広場、市民の森公園用地買収等）による減があり、1 億7,600万円、9.5%の減となった。

② 性質別分類

性質別分類は、経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費などに分けられる。

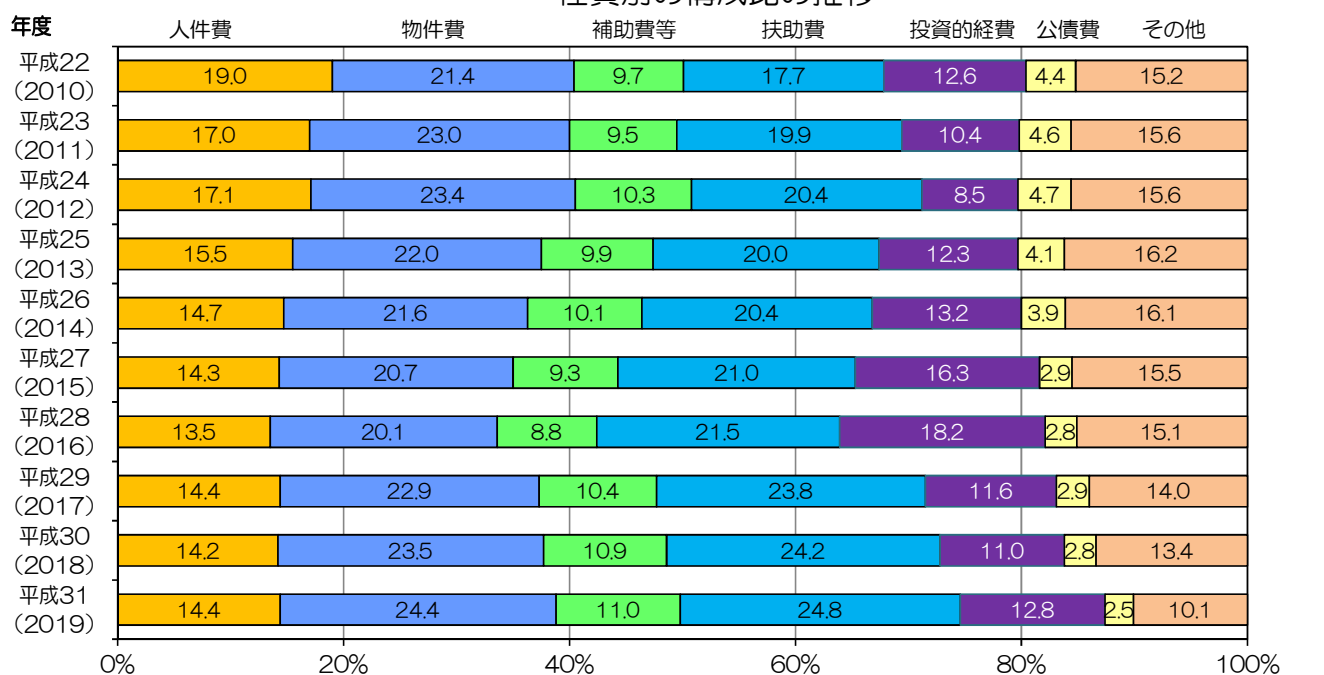
(単位：千円)

| 区分 | 平成 31 (2019) 年度 予算額 (A) | 平成 30 (2018) 年度 予算額 (B) | 比較 (C)=(A)-(B) | 増減率 (%) (C)/(B) | 構成比率 (%) | | |
|-------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------|
| | | | | | 平成 31 (2019) 年度 | 平成 30 (2018) 年度 | |
| 義務的経費 | 人件費 | 9,781,301 | 9,372,319 | 408,982 | 4.4 | 14.4 | 14.7 |
| | 扶助費 | 16,843,806 | 16,479,015 | 364,791 | 2.2 | 24.8 | 25.9 |
| | 公債費 | 1,673,515 | 1,849,106 | △ 175,591 | △ 9.5 | 2.5 | 2.9 |
| | 小計 | 28,298,622 | 27,700,440 | 598,182 | 2.2 | 41.7 | 43.5 |
| 物件費 | 16,566,502 | 15,756,889 | 809,613 | 5.1 | 24.4 | 24.8 | |
| 補助費等 | 7,489,469 | 7,163,950 | 325,519 | 4.5 | 11.0 | 11.3 | |
| 繰出金 | 6,163,601 | 5,718,748 | 444,853 | 7.8 | 9.1 | 9.0 | |
| 投資的経費 | 8,706,446 | 6,455,867 | 2,250,579 | 34.9 | 12.8 | 10.2 | |
| その他 | 741,360 | 762,106 | △ 20,746 | △ 2.7 | 1.0 | 1.2 | |
| 合計 | 67,966,000 | 63,558,000 | 4,408,000 | 6.9 | 100.0 | 100.0 | |

※ 義務的経費とは、歳出のうち、支出が義務付けられており任意に削減できない経費で、一般的に人件費・扶助費・公債費の合計額をさす。

※ その他には、維持補修費、貸付金、投資及び出資金、積立金、予備費を含む。

性質別の構成比の推移



※平成 29 (2017) 年度までは決算額、平成 30 (2018) 年度は決算見込額、平成 31 (2019) 年度は予算額の構成比である。

構成比

人 件 費

報酬、給料、職員手当、共済費などの経費

職員給1,800万円の減があるものの、退職手当2億8,000万円、委員等報酬5,900万円、期末勤勉手当4,000万円などの増により、4億900万円、4.4%の増となった。

扶 助 費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給する経費

認証保育所運営費等補助金1億9,900万円の減があるものの、障害者自立支援給付等事業3億4,900万円、民間認可保育所等運営委託・給付事業1億8,100万円などの増により、3億6,500万円、2.2%の増となった。

公 債 費

地方自治体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費

元金の償還が開始（市民文化会館改修工事等）されることによる増、償還終了（境南ふれあい広場、市民の森公園用地買収等）による減があり、1億7,600万円、9.5%の減となった。

物 件 費

賃金、旅費、交際費、消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料などの経費

庁内情報システム基盤最適化事業1億3,600万円の減があるものの、内部統合情報システム構築作業8,700万円、道路附属物（大型街路灯・標識）維持管理6,500万円、本庁舎庁用器具費（電話交換機等）6,100万円などの増により、8億1,000万円、5.1%の増となった。

補 助 費 等

市民や各種団体などに対する補助金などの経費

認可外保育施設への各種補助金7,000万円の減があるものの、保育所等への各種補助金2億2,200万円、民間住宅耐震化促進事業助成金4,200万円などの増により、3億2,600万円、4.5%の増となった。

繰 出 金

一般会計と特別会計相互間で支出される経費

国民健康保険事業会計繰出金1億9,800万円、下水道事業会計繰出金1億3,000万円、介護保険事業会計繰出金1億600万円、後期高齢者医療会計繰出金1,100万円の増により、4億4,500万円、7.8%の増となった。

投資的経費

道路、公園、学校、文教施設など公共施設の建設、用地購入等に要する経費

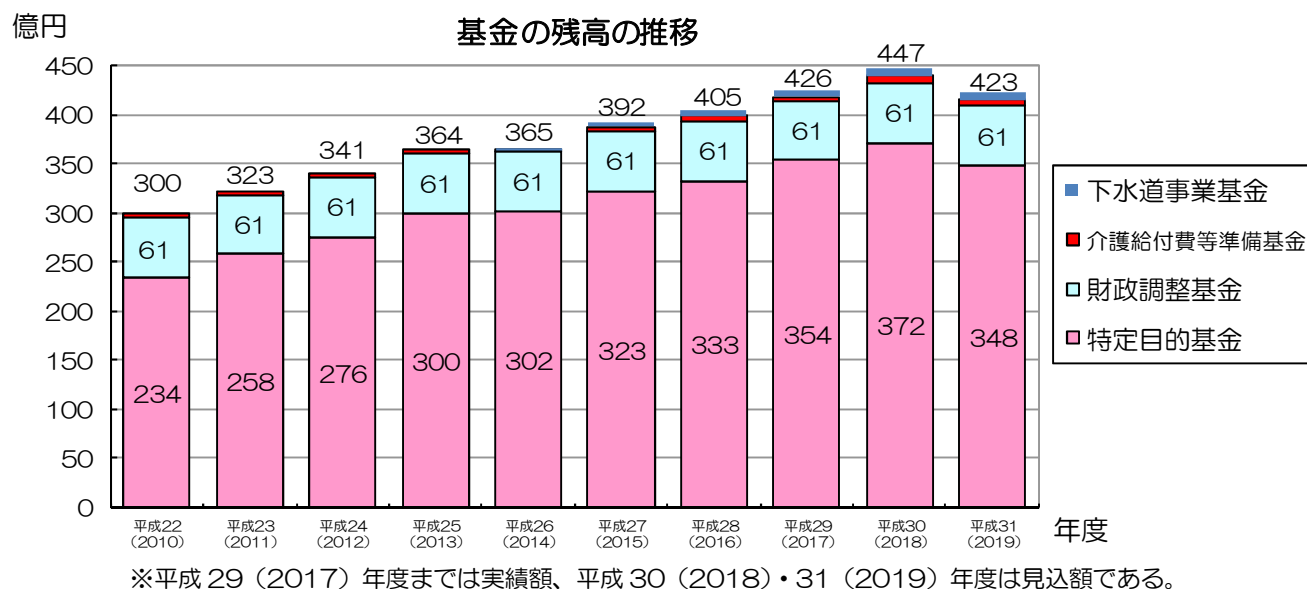
武蔵野クリーンセンター旧焼却施設解体5億400万円の減があるものの、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業6億2,900万円、武蔵野クリーンセンター建設事業（管理棟等）5億2,900万円、環境啓発施設建設事業4億9,500万円、エネルギー地産地消プロジェクト5億3,300万円、公園等建設事業土地購入費4億1,600万円などの増により、22億5,100万円、34.9%の増となった。

(3) 基金と市債

○ 基金の状況

基金は、条例で定める各基金の目的に沿って積立て及び取崩し、または定額の資金の運用を行っている。財政調整基金は、急激な税収減などによる年度間の財源調整や自然災害への備えのため、特定目的基金は、公共施設等の整備など特定の目的のために設けている。老朽化した施設の更新、公園や都市インフラの整備には、今後30年間で多額の費用が必要と見込まれており、これに対処するため積立てを行っている。

平成31（2019）年度末の一般会計基金残高は年度末の補正予算の新規積立金を除くと408億9,500万円となり、特別会計をあわせた基金残高は423億3,800万円の見込みとなる。



基金の残高見込み

(単位：千円)

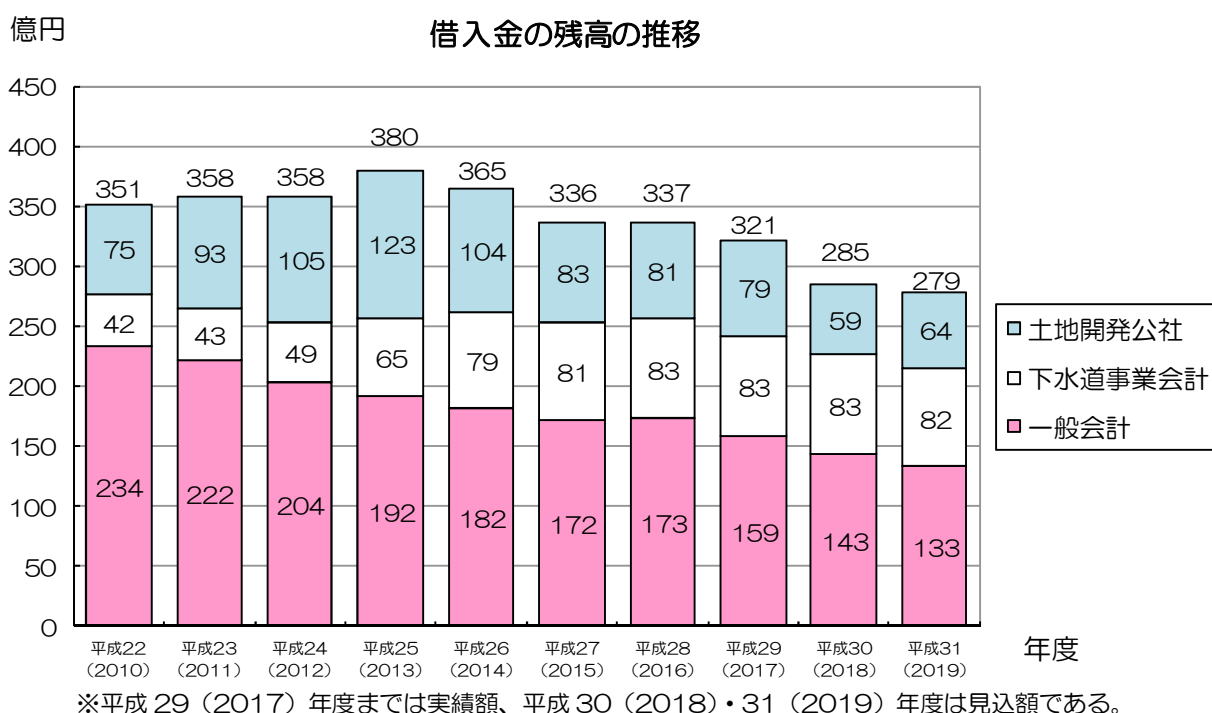
| 区分 | | 平成29 (2017) 年度末残高 | 平成30 (2018) 年度末残高見込み | 平成31 (2019) 年度末残高見込み | 平成31 (2019) 年度増減見込み |
|------------|------------|----------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 財政調整基金 | | 6,102,152 | 6,104,330 | 6,104,392 | 62 |
| 特定目的基金 | 公共施設整備基金 | 13,847,401 | 14,770,739 | 13,491,403 | △ 1,279,336 |
| | 学校施設整備基金 | 11,493,592 | 12,334,998 | 11,610,683 | △ 724,315 |
| | 吉祥寺まちづくり基金 | 4,337,007 | 4,499,285 | 4,432,624 | △ 66,661 |
| | 公園緑化基金 | 4,415,336 | 4,419,879 | 4,222,740 | △ 197,139 |
| | その他の特定目的基金 | 1,279,402 | 1,145,822 | 1,033,307 | △ 112,515 |
| 一般会計合計 | | 41,474,890 | 43,275,053 | 40,895,149 | △ 2,379,904 |
| 下水道事業基金 | | 710,898 | 741,970 | 758,201 | 16,231 |
| 介護給付費等準備基金 | | 420,954 | 684,573 | 684,616 | 43 |
| 合計 | | 42,606,742 | 44,701,596 | 42,337,966 | △ 2,363,630 |

○市債の状況

市債とは地方自治体が必要な財源を調達するために負う債務で、その履行が一会計年度を越えて行われるものである。市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後最長40年かけて返済していくことにより、建設時点の市民だけではなく施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるという観点により、世代間の公平を保つための方法として位置付けられている。

平成31（2019）年度末の一般会計市債残高見込みは、前年度から9億6,500万円減少し133億2,000万円となり、うち減税補てん債は9億7,400万円となる。下水道事業会計市債残高見込みは、前年度から1億1,700万円減少し、81億8,200万円となる。

武蔵野市土地開発公社は都市基盤や公共施設の整備拡充のために、「公有地の拡大の推進に関する法律」により事業用地を先行取得している。その財源を確保するため、金融機関から資金の借入を行っている。



借入金の残高見込み

(単位：千円)

| 区分 | 平成 29 (2017) 年度末残高 | 平成 30 (2018) 年度末残高見込み | 平成 31 (2019) 年度末残高見込み | 平成 31 (2019) 年度増減見込み |
|---------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 一般会計 | 15,899,833 | 14,285,458 | 13,320,364 | △ 965,094 |
| 下水道事業会計 | 8,297,811 | 8,298,760 | 8,181,560 | △ 117,200 |
| 土地開発公社 | 7,887,056 | 5,885,711 | 6,378,405 | 492,694 |
| 合計 | 32,084,700 | 28,469,929 | 27,880,329 | △ 589,600 |

4 複数年度にわたる建設事業

※平成32（2020）年度以降の予定額は現時点での概算額

◎市庁舎照明等改修工事 (管財課)

(単位：千円)

| 総事業費 | | 149,600 | | |
|-----------------------|-------|-------------------|-------------------|---------|
| 年 度 | | 平成31(2019) 予算額 | 平成32(2020) 予定額 | 計 |
| 事業費 | | 59,800 | 89,800 | 149,600 |
| 内 訳 | 委託料 | | | |
| | 工事請負費 | 59,800 | 89,800 | 149,600 |
| | 備品購入費 | | | |
| | 土地購入費 | | | |
| | その他 | | | |
| 上 記 の 財 源 | 国庫支出金 | 27,573 | 41,360 | 68,933 |
| | 都支出金 | | | |
| | 市 債 | | | |
| | 基金繰入金 | 27,237 | | 27,237 |
| | 一般財源 | 4,990 | 48,440 | 53,430 |

※国庫支出金は公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業補助金

◎中央コミュニティセンター 給排水・空調設備更新事業 (市民活動推進課)

(単位：千円)

| 総事業費 | | 174,637 | | |
|-----------------------|-------|---------------------|-------------------|---------|
| 年 度 | | 平成30(2018) 決算見込額 | 平成31(2019) 予算額 | 計 |
| 事業費 | | 72,232 | 102,405 | 174,637 |
| 内 訳 | 委託料 | 5,832 | | 5,832 |
| | 工事請負費 | 66,400 | 102,405 | 168,805 |
| | 備品購入費 | | | |
| | 土地購入費 | | | |
| | その他 | | | |
| 上 記 の 財 源 | 国庫支出金 | | | |
| | 都支出金 | | | |
| | 市 債 | | | |
| | 基金繰入金 | | 87,000 | 87,000 |
| | 一般財源 | 72,232 | 15,405 | 87,637 |

◎エネルギー地産地消プロジェクト
蓄電池システム等整備工事
(環境政策課)

(単位：千円)

| | | | | |
|-------|-------------------|-------------------|---------|---------|
| 総事業費 | | 300,000 | | |
| 年 度 | 平成31(2019) 予算額 | 平成32(2020) 予定額 | 計 | |
| 事業費 | 293,000 | 7,000 | 300,000 | |
| 内 訳 | 委託料 | | | |
| | 工事請負費 | 293,000 | 7,000 | 300,000 |
| | 備品購入費 | | | |
| | 土地購入費 | | | |
| | その他 | | | |
| 上記の財源 | 国庫支出金 | 195,333 | 4,667 | 200,000 |
| | 都支出金 | | | |
| | 市 債 | | | |
| | 基金繰入金 | 97,000 | | 97,000 |
| | 一般財源 | 667 | 2,333 | 3,000 |

※国庫支出金は公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業補助金

◎武蔵野クリーンセンター整備運営事業
(クリーンセンター)

(単位：千円)

| | | | | | | |
|-------|----------------------------------|-------------------|---------------------|-------------------|------------|------------|
| 総事業費 | | 11,124,687 | | | | |
| 年 度 | 平成25(2013) ～平成28(2016) 決算額 | 平成29(2017) 決算額 | 平成30(2018) 決算見込額 | 平成31(2019) 予算額 | 計 | |
| 事業費 | 10,276,562 | 137,286 | 230,840 | 479,999 | 11,124,687 | |
| 内 訳 | 委託料 | | | | | |
| | 工事請負費 | 10,276,562 | 137,286 | 230,840 | 479,999 | 11,124,687 |
| | 備品購入費 | | | | | |
| | 土地購入費 | | | | | |
| | その他 | | | | | |
| 上記の財源 | 国庫支出金 | 3,518,388 | | 4,186 | 5,138 | 3,527,712 |
| | 都支出金 | | | | | |
| | 市 債 | 1,825,200 | | | | 1,825,200 |
| | 基金繰入金 | 2,783,000 | 100,000 | 113,343 | 400,000 | 3,396,343 |
| | 一般財源 | 2,149,974 | 37,286 | 113,311 | 74,861 | 2,375,432 |

※国庫支出金は循環型社会形成推進交付金

◎消防団詰所改築工事
(防災課)

(単位：千円)

| | | | | |
|-----------------------|-------|---------------------|-------------------|---------|
| 総事業費 | | 119,353 | | |
| 年 度 | | 平成30(2018) 決算見込額 | 平成31(2019) 予算額 | 計 |
| 事業費 | | 47,700 | 71,653 | 119,353 |
| 内 訳 | 委託料 | | | |
| | 工事請負費 | 47,700 | 71,653 | 119,353 |
| | 備品購入費 | | | |
| | 土地購入費 | | | |
| | その他 | | | |
| 上 記 の 財 源 | 国庫支出金 | | | |
| | 都支出金 | | | |
| | 市 債 | | | |
| | 基金繰入金 | | | |
| | 一般財源 | 47,700 | 71,653 | 119,353 |

◎防災行政無線デジタル化に伴う
屋外拡声機等整備事業
(防災課)

(単位：千円)

| | | | | |
|-----------------------|-------|-------------------|-------------------|---------|
| 総事業費 | | 260,227 | | |
| 年 度 | | 平成31(2019) 予算額 | 平成32(2020) 予定額 | 計 |
| 事業費 | | 104,072 | 156,155 | 260,227 |
| 内 訳 | 委託料 | 4,372 | 6,558 | 10,930 |
| | 工事請負費 | 99,700 | 149,597 | 249,297 |
| | 備品購入費 | | | |
| | 土地購入費 | | | |
| | その他 | | | |
| 上 記 の 財 源 | 国庫支出金 | | | |
| | 都支出金 | | | |
| | 市 債 | 99,700 | | 99,700 |
| | 基金繰入金 | | | |
| | 一般財源 | 4,372 | 156,155 | 160,527 |

◎新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業
（教育支援課）

（単位：千円）

| 総事業費 | | 2,727,908 | | | | |
|-----------------------|-------|-------------------|---------------------|-------------------|---------------------|-----------|
| 年 度 | | 平成29(2017) 決算額 | 平成30(2018) 決算見込額 | 平成31(2019) 予算額 | 平成32(2020) 以降予定額 | 計 |
| 事業費 | | 3,600 | 22,496 | 669,471 | 2,032,341 | 2,727,908 |
| 内 訳 | 委託料 | 3,600 | 22,496 | 38,271 | 26,455 | 90,822 |
| | 工事請負費 | | | 631,200 | 2,005,886 | 2,637,086 |
| | 備品購入費 | | | | | |
| | 土地購入費 | | | | | |
| | その他 | | | | | |
| 上 記 の 財 源 | 国庫支出金 | | | | | |
| | 都支出金 | | | | | |
| | 市 債 | | | 473,400 | | 473,400 |
| | 基金繰入金 | | | | | |
| | 一般財源 | 3,600 | 22,496 | 196,071 | 2,032,341 | 2,254,508 |

◎石神井川排水区雨水幹線切替等事業
（下水道課）

（単位：千円）

| 総事業費 | | 706,646 | | |
|-----------------------|-------|-------------------|---------------------|---------|
| 年 度 | | 平成31(2019) 予算額 | 平成32(2020) 以降予定額 | 計 |
| 事業費 | | 140,363 | 566,283 | 706,646 |
| 内 訳 | 委託料 | 140,363 | 566,283 | 706,646 |
| | 工事請負費 | | | |
| | 備品購入費 | | | |
| | 土地購入費 | | | |
| | その他 | | | |
| 上 記 の 財 源 | 国庫支出金 | | | |
| | 都支出金 | | | |
| | 市 債 | | | |
| | 負担金 | 27,412 | 110,595 | 138,007 |
| | 一般財源 | 112,951 | 455,688 | 568,639 |

※負担金は西東京市からの事業負担金

5 特徴ある事業

目 次

I 健康・福祉

- 誰もが安心して暮らし続けるために …………… 21
- 住み慣れた地域で生活を継続できる施設整備 …………… 23
- 疾病の予防・早期発見と災害時医療体制の確保 …………… 24

II 子ども・教育

- 子ども・子育てを応援するまち …………… 25
- 学校環境の整備と教育課題への対応 …………… 27

III 文化・市民生活

- 命を守り 安心して暮らせるまちへ …………… 29
- スポーツ・文化に触れる機会の創出 …………… 31
- 地域産業の活性化とまちの魅力発信 …………… 33
- 平和の尊さ 次世代へ …………… 34
- 多様な学びへの支援 …………… 35
- 多様性を認め合い こころの通う 地域づくり …………… 36

IV 緑・環境

- 環境にやさしい都市を目指して …………… 37
- 未来へつなぐ 緑豊かなまちづくり …………… 38

V 都市基盤

- 地域の個性を生かしたまちづくり …………… 39
- 暮らしを支える上・下水道 …………… 41
- 安全で快適な暮らしのために …………… 43

VI 行・財政

- 市民参加と効率的な市政運営 …………… 44

NEW

… 新規事業

LEVELUP

… 拡大・充実事業（予算額に「*」のある事業は、既存事業の金額も含んでいます。）

誰もが安心して暮らし続けるために

年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに生活が送れるよう、すべての関係者が連携して、地域全体で支え合う仕組みを作る。

NEW

1 国の構造改革特区を活用した

児童発達支援センターの設置

予算額 129,065 千円

地域療育相談室ハビットの職員体制強化およびこども発達支援室ウィズの定員拡大を図るとともに、国の構造改革特区制度を活用し、平成32(2020)年度の児童発達支援センター化に向けて準備を進める。

〈民生費 ○みどりのこども館管理運営事業〉

NEW

2 エンディング(終活)支援事業

予算額 2,976 千円

その人らしい人生のしめくりを支援するため、エンディングノートの配布や講座等を通じて本人の意思決定を支援するとともに、没後について本人の希望に沿った相談および生前契約が可能となる支援を行う。

〈民生費 ○高齢者日常生活支援事業〉



LEVELUP

3 住宅改修・福祉用具相談支援センターの 相談機能拡充

予算額 29,140 千円 *

高齢者の在宅生活継続支援のため、平成31(2019)年4月1日から高齢者総合センター内の補助器具センターの名称を「住宅改修・福祉用具相談支援センター」に改称するとともに、専門職による住宅改修や福祉用具、排泄ケアの相談窓口機能およびケアマネジャー支援を強化拡充する。特に介護負担の大きな要因である排泄ケアに関する講演会の開催やリーフレットの配布により、市民への普及・啓発を行う。

〈民生費 ○高齢者総合センター管理運営事業〉

LEVELUP

4 地域包括ケア人材育成センター事業

予算額 27,592 千円 *

福祉サービスを担う人材の確保・育成を一体的、総合的に行う機関として平成30(2018)年12月1日に開設した。福祉公社に運営委託し、人材養成事業、研修・相談事業に加え、就職支援事業、事業者・団体支援事業の4つの事業を柱にさらなる展開を図る。

〈民生費 ○福祉人材確保育成事業〉

5 シニア支え合いポイント制度の推進

介護予防や健康寿命の延伸等を目的に、一定要件を満たした活動に対してポイントを付与し、寄付やギフト券などに還元する制度。平成31(2019)年度も協力施設・団体の拡大等、活動機会の充実を図る。

〈民生費 ○一般管理経費〉
〈介護保険事業会計 ○一般介護予防事業費〉

予算額 3,929 千円



6 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする高齢者等が安心して在宅での生活が送れるよう、医療・介護関係者の合同研修や相談・調整を行い、連携を推進する。講演会の開催やリーフレットの配布により、在宅療養に関する市民への普及・啓発を行う。

〈民生費 ○在宅医療・介護連携推進事業〉

予算額 8,936 千円

LEVELUP

7 生活困窮者自立支援事業

多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、包括的な相談支援を実施し早期自立を支援する。より複雑な課題のある生活困窮世帯の子どもに、個別的・専門的に対応する学習教室を新たに開設し、学習支援事業の充実を図る。

〈民生費 ○生活困窮者自立支援事業〉

予算額 38,415 千円 *

NEW

8 成年後見制度利用促進基本計画の策定

成年後見制度利用促進法および国の成年後見制度利用促進基本計画のスタートに伴い、本市でも判断能力が不十分な方の権利擁護と成年後見の利用促進のため、市の基本的な計画を定め、被後見人とその家族の安心に繋げる。

〈民生費 ○権利擁護事業〉

予算額 3,313 千円

| | | | |
|-----|-----|-------------|---------------|
| 担当: | 1 | 健康福祉部障害者福祉課 | ☎0422-60-1904 |
| | 2・3 | 健康福祉部高齢者支援課 | ☎0422-60-1940 |
| | 4~6 | 健康福祉部地域支援課 | ☎0422-60-1941 |
| | 7 | 健康福祉部生活福祉課 | ☎0422-60-1254 |
| | 8 | 健康福祉部地域支援課 | ☎0422-60-1941 |

住み慣れた地域で生活を継続できる施設整備

誰もがいきいきと安心して住み続けられるよう、複合的なニーズに対応する新たな施設を整備する。

1 障害者支援施設「わくらす武蔵野」

施設整備事業

予算額 26,000 千円

平成31(2019)年3月に吉祥寺北町5丁目に開設した「障害者地域生活支援ステーション わくらす武蔵野」を運営する社会福祉法人武蔵野に対して、施設整備事業補助金を交付する。

・定員:入所支援40名、通所支援10名

短期入所4名

《民生費 ○社会福祉法人武蔵野関係事業》



▲障害者地域生活支援ステーションわくらす武蔵野

NEW

2 国有地活用による 地域密着型特別養護老人ホーム等整備事業

予算額 247,667 千円

国有地(中町3丁目)を活用し、地域密着型特別養護老人ホーム(定員29名以下)と小規模多機能型居宅介護施設を開設する事業者へ施設整備補助・開設支援等を行う。

《民生費 ○介護保険施設等整備事業》

NEW

3 都有地活用(旧くぬぎ園跡)における 障害者グループホーム整備事業

予算額 20,000 千円

障害者の重度化・高齢化にも対応できる、「日中サービス支援型グループホーム」を整備する運営法人に対して、施設整備事業補助金を交付する。

《民生費 ○障害者自立支援給付等事業》

担当: 1 健康福祉部障害者福祉課 ☎0422-60-1904
2 健康福祉部高齢者支援課 ☎0422-60-1940
3 健康福祉部障害者福祉課 ☎0422-60-1904

疾病の予防・早期発見と災害時医療体制の確保

いつまでも健康で、いきいきと暮らし続けることができるよう、疾病の予防や早期発見について、医療機関等と連携しながら取組みを進める。医療機関が災害時でも支障なく活動できるよう、必要な支援を行う。

LEVELUP

1 がん検診等事業の推進

がんによる死亡率減少を目指し、肺がん罹患リスクが高い方への受診勧奨実施、その受け皿となる肺がん検診実施医療機関の拡大、胃がん・肺がんセット検診や土曜日のがん検診を引き続き実施する。また、新たに乳がん検診の全対象者への個別受診推奨を開始し、受診者の利便性、受診率の向上を図る。

〈衛生費 ○老・成人保健事業〉

予算額 179,903 千円 *



▲がん検診の様子

NEW

2 糖尿病重症化予防事業

国民健康保険データヘルス計画に基づき、国民健康保険被保険者の健康増進や生活習慣病の発症予防および重症化予防等を推進するため、被保険者のうち糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し、医療機関と連携し、未受診者・治療中断者を早期の治療に結び付けるとともに、保健指導等を行う。

〈国民健康保険事業会計 ○健康保持増進事業〉

予算額 5,933 千円

NEW

3 武蔵野赤十字病院新病棟建設等補助金

武蔵野赤十字病院は高度急性期医療、三次救急医療病院であるほか、災害拠点病院の役割を担っていることから、病院の課題である耐震基準を満たすための病棟の建替えや周産期医療のさらなる充実等に対して補助を行う。

〈衛生費 ○一般管理経費〉

予算額 150,000 千円

担当: 1 健康福祉部健康課 ☎0422-51-0700
2 市民部保険課 ☎0422-60-1834
3 健康福祉部健康課 ☎0422-51-0700

子ども・子育てを応援するまち

地域社会全体で子ども・子育てを支援し、すべての子どもが健やかに育ち、子育て家庭が安心して子どもを育てられるよう、施策を推進する。待機児童の解消に向けた取組みを引き続き推進する。

NEW

1 子ども・子育て応援券事業

予算額 13,262 千円

妊娠届出時に専門職による面接を受けた妊産婦に対して商業施設・店舗等で利用可能な「子ども・子育て応援券(こども商品券)」を配布し、面接率を向上させることで出産・子育てに関する不安軽減や孤立防止を図るとともに、市内商業の活性化およびまちぐるみで子育てを応援する気運の醸成を図る。

《民生費 ○子育て支援事業》

NEW

2 産後ケア(宿泊型・デイケア型)事業

予算額 33,503 千円

産後も安心して地域で子育てが行える環境を整備するため、家族等から十分な育児支援等を受けられず、不安がある産後の母子に対して、武蔵野赤十字病院等のベッドを活用し心身のケアや育児のサポート等を行う。

《衛生費 ○一般管理経費 ○母子保健事業》

LEVELUP

3 子ども家庭支援センター事業

予算額 57,443 千円 *

保護者の病気などで一時的に家庭で養育できない子どもを宿泊で預かる子育てショートステイ事業の拡充や、子ども家庭支援センターの相談体制を強化し、子育てに不安を持つ家庭を支援する。

《民生費 ○子ども家庭支援センター事業》

4 一時預かり事業(幼稚園型)

予算額 49,363 千円

平成30(2018)年度に引き続き子ども・子育て支援新制度に基づく一時預かり事業(幼稚園型)に移行を促すとともに、幼稚園を利用しやすくするため、概ね年間250日開園するなど充実した事業を行っている幼稚園に対しても継続して補助を行う。

《総務費 ○私立幼稚園等助成事業》

一時預かりの様子▶



5 第五次子どもプラン武蔵野の策定

予算額 3,384 千円

すべての子どもたちが健やかに育ち、すべての子育て家庭が安心して子育てできるように、子どもに関わるすべての施策・事業を取り込む『第五次子どもプラン武蔵野(平成32(2020)～平成36(2024)年度)』を策定する。

《総務費 ○児童対策事業》

LEVELUP

6 認可保育所3園の新規開設

予算額 651,660 千円

女性就業率の増加や本年10月に実施される幼児教育・保育の無償化等により、保育施設の利用ニーズは今後も増えることが見込まれる。平成32(2020)年4月の待機児童数ゼロを実現するために、市有地も含め、保育所3園の新設を目指す(定員:約200名増予定)。

《民生費 ○保育所等運営委託・給付事業》



▲武蔵野もみじの森保育園
(平成31(2019)年4月開設予定)完成イメージ

NEW

7 認証保育所の認可化移行

予算額 143,422 千円

3歳以降の受入れ枠の確保や認可保育所の定員枠の拡大を図るため、認証保育所の認可化を目指す(定員:移行前92名→移行後130名予定)。

《民生費 ○認可外保育施設助成事業 ○保育所等運営委託・給付事業》

NEW

8 保育施設における使用済み紙おむつの回収

予算額 21,430 千円

保育施設内での衛生面の向上と子育て世帯の負担軽減を図るため、市内の保育施設(認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所)を対象とした、園児の使用済み紙おむつの回収・処分事業を実施する。

《民生費 ○一般管理経費》

LEVELUP

9 保育の質向上の取組み

予算額 12,636 千円 *

保育従事者を対象とした研修を継続するほか、重大事故防止のための巡回支援指導員や保育総合アドバイザー、保育相談員の充実等により、市内保育施設の保育の質のさらなる向上を図る。

《民生費 ○一般管理経費》

| | | |
|-------|-------------------|---------------|
| 担当: 1 | 子ども家庭部子ども政策課 | ☎0422-60-1851 |
| 2 | 健康福祉部健康課 | ☎0422-51-0700 |
| 3 | 子ども家庭部子ども家庭支援センター | ☎0422-60-1850 |
| 4 | 子ども家庭部子ども育成課 | ☎0422-60-1854 |
| 5 | 子ども家庭部子ども政策課 | ☎0422-60-1851 |
| 6~9 | 子ども家庭部子ども育成課 | ☎0422-60-1854 |

学校環境の整備と教育課題への対応

児童生徒数の増加に対応するため、給食施設の建替えを行う。夏の猛暑においても教育活動が円滑に行われるよう、学校体育館に冷暖房機を順次導入していく。児童生徒をとりまく様々な教育課題に対応し、個に応じた指導・支援を行う。

1 新学校給食桜堤調理場(仮称)の建設事業

予算額 678,896 千円

児童生徒数の増加に対応し、市立小中学校に給食を安定的に供給するため、学校給食桜堤調理場の建替えに向けて実施設計等を行い、年度末を目途に着工する。

予定工期:平成31(2019)年度末

～平成33(2021)年度末

《教育費 ○新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業》



▲完成イメージ

LEVELUP

2 体育館用冷暖房機の導入

予算額 47,364 千円 *

夏季の熱中症対策として、平成30(2018)年度末に3校に導入する体育館用冷暖房機を、引き続き他の15校にも導入し、市立小中学校全校の体育館へ冷暖房機を完備する。

《教育費 ○校舎等施設維持管理》

LEVELUP

3 学習指導の充実

予算額 77,692 千円 *

学習指導講師や補助員等による指導を充実させ、児童生徒の学力向上を図る。また、小学校における「外国語」の教科化に対応するため、英語教育推進アドバイザーによる教員への巡回指導を行う。3年生以上の「外国語活動」の授業に外国語指導助手(ALT)を配置し、外国語によるコミュニケーション能力のさらなる向上を図る。

《教育費 ○児童生徒指導》



▲「外国語活動」の授業の様子

LEVELUP

4 不登校対策の総合的推進

予算額 18,303 千円 *

不登校に早期に対応する体制づくりを進めるため、スクールソーシャルワーカーを増員するとともに、不登校傾向にある児童生徒の支援を行う「学校と家庭の連携推進事業」を拡充する。また、不登校状態が長期化している児童生徒の多様な学びの場のあり方に関する検討を行う。

《教育費 ○教育相談事業》

LEVELUP

5 特別支援教育の推進

予算額 156,175 千円 *

知的障害、難聴・言語障害、肢体不自由、病弱、情緒障害等の特別支援学級や、全市立小学校における特別支援教室を運営する。特別支援学級の児童数の増加を受けて、教室を改修し、指導スペースを確保する。また、発達に障害のある生徒への指導・支援を充実するため、全市立中学校に特別支援教室を開設する準備を行う。

≪教育費 ○知的障害学級運営 ○難聴・言語障害学級運営 ○肢体不自由学級運営
○院内病弱学級運営 ○情緒障害学級運営≫

LEVELUP

6 中学校の部活動のあり方の検討

予算額 2,490 千円 *

平成30(2018)年度に設置した「中学校部活動の在り方検討委員会」を継続するとともに、モデル事業として中学校部活動指導員を2校に配置する。委員会でモデル事業の評価を行い、中学校の部活動に関する課題を共有し、よりよい部活動のあり方を検討する。

≪教育費 ○児童生徒指導≫



▲サッカー部の活動

LEVELUP

7 第三期学校教育計画の策定

予算額 1,092 千円

本市の教育の現状と課題を整理し、目指す方向を明らかにするため、平成32(2020)年度からの5か年を計画期間とする第三期学校教育計画の策定を行う。

≪教育費 ○一般管理経費≫

8 学校施設整備基本計画(仮称)の策定

予算額 39,008 千円

更新期を迎える学校施設について、学校施設整備基本方針に基づき、今後20年程度を見据えた整備計画を策定する。また、計画の基礎資料とするため、鉄骨造建物劣化度調査を行う。

≪教育費 ○一般管理経費≫

| | | |
|--------|------------------------|---------------|
| 担当:1・2 | 教育部教育企画課 | ☎0422-60-1894 |
| 3 | 教育部指導課 | ☎0422-60-1897 |
| 4 | 教育部教育支援課 (教育支援センター) | ☎0422-60-1899 |
| 5 | 教育部教育支援課 | ☎0422-60-1908 |
| 6 | 教育部指導課 | ☎0422-60-1897 |
| 7・8 | 教育部教育企画課 | ☎0422-60-1894 |

命を守り 安心して暮らせるまちへ

市民の生命・財産を守るために、防災・減災につながる施設整備、耐震化や空き家対策などを進める。市民が安心して暮らせるまちを目指す。

LEVELUP

1 防災行政無線デジタル化

予算額 107,312 千円

平成30(2018)年度から3年間で防災行政無線(同報系)のデジタル化を行う。平成31(2019)年度は屋外拡声機(スピーカー)23局の整備を実施する。平成32(2020)年度は屋外拡声機22局、戸別受信機81局の整備を実施する。

〈消費費 ○防災施設整備事業〉

NEW

2 防災情報マップの改訂

予算額 3,346 千円

災害時の避難所等の施設情報を市民に周知するため、防災情報マップを改訂し、浸水予想区域図も更新する。全戸配布を行い、市民の自助による災害対応力の強化を促す。

〈消費費 ○防災啓発事業〉



▲現在のマップ

LEVELUP

3 緊急医療救護所の体制整備

予算額 10,426 千円

災害時の医療体制を強化するため、災害発生直後、拠点連携病院前に設置する緊急医療救護所に必要な医薬品および医療資機材を整備する。

〈消費費 ○災害対策用器具機材備蓄品整備〉



▲災害時を想定した訓練の様子

LEVELUP

4 防災情報システムの更新

予算額 45,000 千円

災害対策本部の情報収集・集約機能の強化を図るため、防災情報等のシステムを更新する。

〈消費費 ○防災施設整備事業〉

5 まちの安全対策の充実

予算額 125,306 千円

ホワイトイーグルや市民安全パトロール隊等による市内全域での防犯パトロールと、ブルーキャップ、ミッドナイトパトロール隊等による吉祥寺繁華街での24時間365日のパトロールにより市民の安全安心を推進していく。

《総務費 ○生活安全対策事業》



▲平成30(2018)年度歳末特別環境浄化推進パトロール

LEVELUP

6 ブロック塀等の改善促進

予算額 7,171 千円 *

震災発生時の民間ブロック塀等の倒壊による人的被害を防ぐため、新たに拡充したブロック塀等の改善補助金制度を市民に周知し、改善等を進める。

《消防費 ○一般管理経費》

7 民間住宅耐震化促進事業

(耐震アドバイザー派遣・耐震化助成)

予算額 144,720 千円

住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家の派遣による支援を行う。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、緊急耐震重点区域内への戸別訪問を実施するなど、耐震化促進のための取組みを行う。

《土木費 ○住宅対策事業》

8 特定緊急輸送道路沿道建築物

耐震化促進事業

予算額 465,166 千円

震災時に沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防ぎ、救急救命、消火活動、物資の輸送等が支障なく行えるように、国や東京都と連携を図りながら耐震化(補強設計・耐震改修)に要する費用の一部を助成する。

《土木費 ○住宅対策事業》

| | | |
|---------|------------|---------------|
| 担当: 1~4 | 防災安全部防災課 | ☎0422-60-1821 |
| 5 | 防災安全部安全対策課 | ☎0422-60-1916 |
| 6 | 防災安全部防災課 | ☎0422-60-1821 |
| 7・8 | 都市整備部住宅対策課 | ☎0422-60-1905 |

スポーツ・文化に触れる機会の創出

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と世界的スポーツイベントが続く中、市民のスポーツ活動への参加支援、ユニバーサルスポーツの振興などを通して誰もがスポーツに親しめる環境づくりを行う。

NEW

1 総合体育館・プールの老朽化への対応

予算額 79,873 千円

長寿命化を目的とした大規模修繕等の検討材料とするため、総合体育館等の施設・設備の劣化状況を調査する。また、プール利用者の安全面、衛生面の向上のため、プール管理棟の天井や更衣室の改修を行う。

《教育費 ○体育施設一般管理経費》

LEVELUP

2 東京2020大会等に向けた市実行委員会による取組み

予算額 15,000 千円 *

今秋に開催されるラグビーワールドカップ2019、大会開催まで1年余りとなる東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市内関係団体と設置した実行委員会とともに、駅前でのイベント実施や、スポーツボランティア、来街者を歓迎する取組みなどを充実させていく。

《総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》

LEVELUP

3 Sports for All 事業の実施

予算額 12,500 千円 *

誰もが一緒にスポーツに親しめる環境づくりを目指して、「Sports for All」事業を実施する。オリンピック・パラリンピック競技やラグビー等を通じて、市民の心に残る体験を提供していく。

《総務費 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業》



▲Sports for All 水球

4 ホストタウン事業の推進

予算額 7,500 千円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えてルーマニアのホストタウンとしての機運を高めるため各種啓発事業等を行う。また、ルーマニア・ブラショフ市から文化交流市民団を受け入れる。

《総務費 ○ホストタウン事業の推進》

NEW

5 誰もがスポーツに親しめる環境づくり

予算額 1,006 千円

(1) 障害者のためのスポーツ広場の開催

総合体育館において、障害がある方と付き添いの方を対象にして、様々なスポーツを気軽に楽しめる機会を提供する。

(2) ファミリースポーツフェア2019～ユニバーサルスポーツ体験～

毎年開催しているファミリースポーツフェアに、ユニバーサルスポーツの体験コーナーを新たに設置し、障害者スポーツの理解促進、普及・啓発を図る。

(3) 障害者スポーツを支える人のための研修会

障害者スポーツでは、一人ひとりの障害の種類や程度等により異なる対応が必要であるため、福祉施設職員、家族、スポーツ推進委員等の支える側を対象とした研修を開催する。

《教育費 ○各種体育事業 ○体育施設一般管理経費》



▲パラバルーン



▲ボッチャ

NEW

6 子どものスポーツ活動を支える

予算額 500 千円

指導者等のスキル向上

子ども達の心身の健全な発達と確かな競技力向上のため、指導者を対象として、身体づくり(メカニズム、栄養)、ケア(ウォーミングアップ、クールダウン、ストレッチ)、メンタルケアなどの研修を行う。

《教育費 ○各種体育事業》

| | | |
|-------|--------------|---------------|
| 担当: 1 | 教育部生涯学習スポーツ課 | ☎0422-60-1903 |
| 2・3 | 総合政策部企画調整課 | ☎0422-60-1970 |
| 4 | 市民部交流事業課 | ☎0422-60-1806 |
| 5・6 | 教育部生涯学習スポーツ課 | ☎0422-60-1903 |

地域産業の活性化とまちの魅力発信

地域産業を活性化させるために、商工業者や農業者への支援を引き続き行う。まちの様々な魅力を発信するとともに、来街者がまち歩きを楽しめるよう、おもてなしの対応を進めていく。

LEVELUP

1 まちの魅力発信と産業振興

予算額 76,493 千円 *

武蔵野市観光機構と連携し、まちの魅力を発信するイベント等の開催を行う。また、産業振興計画に基づき、コンテンツを活かした新しい事業連携を検討するための連絡協議会(仮称)の設置を進め、地域の活性化を促す。

《商工費 ○観光振興事業》



▲クリーンセンターを核としたエコツーリズム事業の実証実験「gomi_pit BAR (ごみピットバー)」

NEW

2 武蔵野市ふるさと応援寄附の開始

予算額 16,304 千円

ふるさと納税制度を活用し、市の魅力発信や地域産業振興を図る。寄附金を活用して市民サービスの充実を図るとともに、体験型等も含めた地域の魅力的な返礼品を用意し、市のPRと地域産業の振興につなげる。

《総務費 ○武蔵野市ふるさと応援寄附》

NEW

3 プレミアム付商品券事業

予算額 59,334 千円

消費税率の引き上げによる消費への影響緩和および地域における消費の喚起・下支えを目的として、低所得者・子育て世帯(0歳~2歳児)を対象にプレミアム付商品券の発行を行う(当初予算では事務費を計上)。

《商工費 ○プレミアム付商品券事業》

LEVELUP

4 都市農業活性化支援事業

予算額 11,289 千円 *

都市に必要な農地を保全し、意欲ある次世代の担い手に農業を継承・支援していくため、認定農業者に対し生産・加工施設や農業用機械などの施設整備費を補助する。

《農業費 ○農業振興事業》

| | | | |
|-----|-----|----------|---------------|
| 担当: | 1 | 市民部生活経済課 | ☎0422-60-1832 |
| | 2 | 財務部財政課 | ☎0422-60-1803 |
| | 3・4 | 市民部生活経済課 | ☎0422-60-1832 |

平和の尊さ 次世代へ

戦争体験の伝承などによる平和啓発事業や、戦争関連資料の収集・記録・展示を行い、市民とともに平和の尊さを広く伝えていく。

1 平和啓発事業

予算額 3,625 千円

戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、様々な平和啓発事業を市民とともに推進する。戦争体験の聞き取りや資料収集を進め、戦争の記録を残す。5月の憲法月間記念行事では憲法への関心と認識を深めてもらう事業を行う。

《総務費 ○平和・憲法啓発事業》



▲武蔵野市平和の日(11月24日)イベント

2 中島飛行機武蔵製作所をテーマとした企画展

予算額 1,750 千円

米国国立公文書館より収集した中島飛行機武蔵製作所関連資料の整備作業を進めるとともに、収集した資料等をもとに、市や地域の歴史の大切さを次世代に伝えるための企画展を武蔵野ふるさと歴史館で開催する。

《教育費 ○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》



▲平成30(2018)年度 中島飛行機関係資料展示
「中島飛行機武蔵製作所副長の手帳から見る空襲」

担当： 1 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1829
2 教育部生涯学習スポーツ課
(武蔵野ふるさと歴史館) ☎0422-53-1811

多様な学びへの支援

多様な学びの場を提供することで、市民参加や市民活動の輪を広げ、豊かな市民文化を次代へ引き継いでいく。

1 ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営

図書館、生涯学習活動支援、青少年活動支援、市民活動支援に関する事業および4つの機能を融合・連携させた事業を実施するとともに、施設の適切な管理を行っていく。

《教育費 ○一般管理経費》

予算額 589,905 千円



▲ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス

2 文化財保護普及事業

文化財保護を目的に、埋蔵文化財・民俗資料等の調査、研究等を行い、文化財講座等普及活動や武蔵野ふるさと歴史館における展示を実施する。また、市指定文化財の指定等にも取り組む。

《教育費 ○文化財保護普及事業》

予算額 27,665 千円

3 むさしのサイエンスフェスタの開催

小中学生の理科や科学への興味を深めるため、教師や地域の方および団体、大学や企業等の出展協力を得て、身近な科学の実験・観察等が体験できる総合イベント「むさしのサイエンスフェスタ」を開催する。

《教育費 ○学級・講座開催事業》

予算額 3,053 千円

LEVELUP

4 生涯学習計画の改定

現行の武蔵野市生涯学習計画の計画期間が平成31(2019)年度までであることから、広がりを見せる生涯学習ニーズへの対応や生涯学習施設の効率的な運営といった課題も踏まえ、平成32(2020)年度を初年度とする生涯学習計画を策定する。

《教育費 ○一般管理経費》

予算額 7,000 千円

| | | |
|-------|------------------------------|---------------|
| 担当: 1 | 教育部生涯学習スポーツ課 | ☎0422-60-1902 |
| 2 | 教育部生涯学習スポーツ課 (武蔵野ふるさと歴史館) | ☎0422-53-1811 |
| 3・4 | 教育部生涯学習スポーツ課 | ☎0422-60-1902 |

多様性を認め合い 心の通う 地域づくり

互いに尊重して多様性を認め合い、人と人がつながり、こころ豊かに暮らせる地域を目指した取組みを進める。

1 コミュニティ活動の推進

予算額 603,916 千円

16のコミュニティ協議会による地域コミュニティづくり、およびコミュニティセンターの管理運営を支援するとともに、各館の維持管理などを行う。様々な人の集える場、活動の場となるよう、桜堤・けやきコミュニティセンターのエレベーター設置工事を行う。市民と協働で引き続き、「コミュニティ未来塾むさしの」を実施する。第四期コミュニティ評価委員会による各協議会のコミュニティづくり等の評価を行う。

〈総務費 ○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活動〉

2 男女平等推進施策の推進

予算額 18,066 千円

男女平等の推進に関する条例に基づき、男女平等推進センター「ヒューマンあい」を拠点として研修・啓発、団体支援、相談事業等を行うとともに、男女平等推進情報誌「まなこ」を発行する。多様性への理解促進を図り、パートナーシップ制度の導入を検討する。

〈総務費 ○男女平等推進施策事業〉

LEVELUP

3 これからの文化施設のあり方の検討委員会

予算額 5,359 千円

文化振興基本方針を具体的に進めていくため、文化施設のあり方を検討する委員会を立ち上げ、今後の事業を体系化したうえで、これからの文化施設が担うべき役割と駅勢圏ごとに必要とされる機能等について検討する。

〈総務費 ○一般管理経費〉

4 武蔵野アール・ブリュット2019の開催

予算額 2,640 千円

アートを通じた、多様性を大切にす地域づくりの一つとして、平成32(2020)年の公募展に向けて、まちづくりとの連携や地域活性化を視野に入れ、企画展を開催する。

〈総務費 ○吉祥寺美術館の管理運営〉



武蔵野アール・ブリュット 2018 ▶

担当: 1 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1830
2 市民部市民活動推進課
(男女平等推進センター) ☎0422-37-3410
3・4 市民部市民活動推進課 ☎0422-60-1830

環境にやさしい都市を目指して

市民や事業者などの各主体と協力しながら、環境に関する取組みを一層進められるよう、環境啓発活動を行う。「スマートシティむさしの」を目指して、公共施設での省エネや二酸化炭素の排出削減を図る。

NEW

1 環境啓発施設の整備・検討

予算額 508,281 千円

環境啓発施設エコプラザ(仮称)の開設に向け、旧クリーンセンターの建物改修工事や太陽光発電パネル設置工事を行う。また、市民参加による運営協議会を設置する。プログラム検討や施設周知を目的にプレ事業を実施し、あわせて運営に携わる人材育成、情報発信ツールの検討などを行う。

《衛生費 ○環境対策推進事業 ○武蔵野クリーンセンター建設事業》



▲環境啓発施設へ改修を行う旧クリーンセンター

2 武蔵野クリーンセンター建設・整備事業

予算額 811,424 千円

平成30(2018)年度から継続する新管理棟、連絡通路等の工事を平成31(2019)年6月末で終了し、その後外構工事等を実施する。あわせて、工事監理委託など工事に必要な業務等を行う。

《衛生費 ○武蔵野クリーンセンター建設事業》

NEW

3 エネルギー地産地消プロジェクト

予算額 533,562 千円

クリーンセンターのごみ発電による公共施設へのエネルギー地産地消事業を拡充し、より一層の二酸化炭素の排出削減を図る。国庫補助を活用した蓄電池の整備、市庁舎のLED化など公共施設の省エネ改修、夜間の発電電力の市立小中学校への供給を可能とする自己託送制度等の導入を進めていく。

《衛生費 ○環境対策推進事業》

担当： 1 環境部環境政策課 ☎0422-60-1841
2 環境部クリーンセンター ☎0422-54-1221
3 環境部環境政策課 ☎0422-60-1841

未来へつなぐ 緑豊かなまちづくり

市民の共有財産である緑や自然環境を未来へつなぐため、公園や緑地などの緑の拠点を整備する。減少傾向にある民間の緑を保全するとともに、緑豊かなまちづくりを市民とともに進める。

LEVELUP

1 緑と水のネットワーク事業

予算額 672,637 千円 *

(1) 公園等建設事業

吉祥寺東町3丁目の公園新設やさわやか公園の改修および境南ふれあい広場公園の低木の補植、木製複合遊具の更新、公園施設長寿命化計画による公園施設の更新などを実施するとともに、まちに潤いを与え良好な景観要素である街路樹の保全工事を行う。また、社会情勢の変化に対応するため、公園・緑地リニューアル計画を改定する。



▲木製複合遊具の更新例(桜橋公園)

(2) 千川上水整備事業

緑と水のネットワークの基軸である千川上水を「親水や身近な自然とのふれあいの場」として、魅力のある水辺空間へ整備する。平成31(2019)年度は実施設計および整備工事を行う。

(3) 仙川水辺環境整備事業

整備済み区間の維持管理を継続して行う。今後の仙川整備のあり方を検討するため、仙川リメイク(仙川水辺環境整備基本計画)改定のために設置した庁内委員会を運営する。

◀土木費 ○公園等建設事業 ○仙川水辺環境整備事業▶

NEW

2 特定生産緑地の指定手続き

予算額 4,037 千円

農地を維持・保全していくため、平成29(2017)年に改正された生産緑地法に基づき、特定生産緑地の指定に必要な現地踏査や地図等の資料を作成し、指定手続きを進める。 ◀土木費 ○一般管理経費▶

3 保存樹林等の指定

予算額 16,167 千円

民有地の緑の保全を推進するため、保存樹林等の指定を行い、所有者の維持管理の負担軽減を図る。 ◀土木費 ○緑化推進事業▶

4 緑ボランティア団体事業助成

予算額 4,020 千円

市民参加による公園の維持管理や緑化の推進を図るため、市と協定を締結しているボランティア団体が実施する事業への助成を行う。 ◀土木費 ○緑化推進事業▶

担当: 1 環境部緑のまち推進課 ☎0422-60-1863
 2 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872
 3・4 環境部緑のまち推進課 ☎0422-60-1863

地域の個性を生かしたまちづくり

吉祥寺、三鷹、武蔵境の三駅を中心として広がるまちの個性を活かし、それぞれの魅力を高めていくため、特色に応じたまちづくりを進める。

1 吉祥寺グランドデザインの改定

策定から10年以上経過した吉祥寺グランドデザインの改定に向け、平成30(2018)年度に引き続き改定委員会、エリアワークショップおよび庁内調整会で、30年後を見据えた吉祥寺ブランドの方向性について議論を重ね、パブリックコメントを実施し、公表を行う。

《土木費 ○吉祥寺駅周辺整備計画》

予算額 5,746 千円



▲吉祥寺駅前

LEVELUP

2 三鷹駅北口街づくりビジョンの推進

三鷹駅北口街づくりビジョンに基づき、駅周辺の新たな交通体系および駅前広場のあり方について、専門家による委員会を設置し検討する。また、平成30(2018)年度に実施したワークショップ「三鷹ラボ」での意見を踏まえ、賑わい創出と交通影響について社会実験を実施する。

《土木費 ○一般管理経費》

予算額 20,000 千円



▲三鷹ラボでの話し合いの様子

3 都市計画道路(天文台通り)の整備促進

平成29(2017)年度に事業採択された「第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(東京都)」に伴う都市計画道路3・4・2号線(天文台通り)の事業認可を取得し、用地説明会を実施した上で、用地買収を行う。

《土木費 ○一般管理経費》

予算額 167,354 千円



▲都市計画道路3・4・2号線(天文台通り)

LEVELUP

4 都市計画マスタープランの改定

予算額 16,281 千円

まちづくり・都市計画の基本方針である都市計画マスタープランの平成33(2021)年度改定に向けて、改定委員会を設置し、市民との意見交換も交えながら議論を深めていく。 <土木費 ○一般管理経費>

5 景観道路事業

予算額 555,550 千円

良好な都市景観の創出、防災機能の向上、歩行空間の確保を図るため、景観整備路線事業計画(第2次)に基づき事業を推進する。平成31(2019)年度は、道路および電線共同溝の設計・調査、市道第129、298号線の土地購入等を行う。

<土木費 ○景観道路事業>



▲整備事例(市道第12号線)

6 小型街路灯LED化事業

予算額 209,468 千円

平成30(2018)年度から平成32(2020)年度までの3年間で、市内約6,000基の小型街路灯をLED化し、照度アップによる安全安心の向上およびCO2排出量削減等による環境負荷の軽減を図る。平成30(2018)年度に引き続き、約2,100基のLED化を進める。 <土木費 ○街路灯維持管理>



▲LEDの小型街路灯

担当: 1 都市整備部吉祥寺まちづくり事務所 ☎0422-21-1118
2~4 都市整備部まちづくり推進課 ☎0422-60-1872
5・6 都市整備部道路課 ☎0422-60-1857

暮らしを支える上・下水道

上水道事業は、都営一元化に向けた準備を進めるとともに、安全でおいしい水の安定供給を維持する。下水道事業は、水循環の推進を図るとともに、臭気対策を行い、快適な生活環境を整える。

1 配水管網整備推進事業

予算額 385,273 千円

災害時にも安全で安定した給水の確保等ができるように、配水管の新設や老朽管の更新などを行い、配水管路の耐震化を推進する。

| | 管種 | 件数 | 延長 |
|----------|--------------|----|--------|
| 管路施設 | 配水管新設工事 | 3件 | 405m |
| | 配水管改良工事(鑄鉄管) | 2件 | 330m |
| | 配水管改良工事(補助管) | 9件 | 1,365m |
| | 受託工事 | 4件 | |
| 浄水場・水源施設 | 各水源施設工事 | 1件 | |
| | 浄水場施設改良工事 | 3件 | |

《水道事業会計》



▲配水管更新工事

2 石神井川排水区雨水幹線整備事業

予算額 171,377 千円

老朽化した石神井川排水区の既設雨水管について、平成33(2021)年度までに新設した雨水幹線の2600mmへの切替えおよび閉塞工事等を行う。

《下水道事業会計 ○公共下水道建設事業》

LEVELUP

3 浸水対策および水環境の保全

予算額 123,497 千円 *

近年増大しているゲリラ豪雨による浸水被害の軽減を図るとともに、地下水の涵養を促進し水環境の保全を図る。

- ①境南小学校に雨水貯留浸透施設の設置を行うとともに、平成32(2020)年度の第二中学校への設置に向けた実施設計を行う。
- ②市民に対し雨水浸透施設や雨水タンクを設置する費用を助成し、設置促進を図る。

《下水道事業会計 ○一般管理経費 ○公共下水道建設事業》



▲雨水貯留浸透施設の設置の様子

LEVELUP

4 臭気抑制対策助成等事業

予算額 17,408 千円 *

主に吉祥寺駅周辺で課題となっている臭気対策のため、臭気発生原因であるビルピット等の改修費用等に対し助成金を交付し、臭気の解消を促進する。また、臭気が地上部に拡散しないように雨水ますに防臭装置を設置する。

《下水道事業会計 ○一般管理経費》

5 水の学校関連事業

予算額 1,373 千円

水循環・水環境および下水道に関する多様な啓発事業を実施し、市民の理解・関心を深めるとともに、市民の自発的な啓発活動を促す仕組みづくりに取り組む。

《下水道事業会計 ○一般管理経費》



▲井の頭公園でのフィールドワーク

6 下水道事業の公営企業会計への移行準備

予算額 23,898 千円

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、平成32(2020)年4月に下水道事業を公営企業会計に移行する。その準備として、平成28(2016)～平成31(2019)年度の4年間で資産調査等移行業務を行う。また、公営企業会計方式に対応した予算決算作成、執行管理、固定資産管理等を行う新システムの構築および現行システムの改修を行う。

《下水道事業会計 ○一般管理経費》

担当: 1 水道部工務課 ☎0422-52-0735
2~6 環境部下水道課 ☎0422-60-1914

安全で快適な暮らしのために

より安全で快適な都市空間の実現に向けて、交通環境の整備や住宅施策の取組みを行う。

1 自転車走行環境づくり

自転車や歩行者等がより安全に利用できる環境を創出するため、自転車走行環境づくり推進計画に基づき、自転車走行空間整備を推進するとともに安全教育の充実を図る。

《土木費 ○自転車対策事業》

予算額 38,905 千円



▲自転車走行レーン

LEVELUP

2 自転車等総合計画の改定

自転車等の駐車対策および自転車環境の整備方針並びに安全利用の方策を促進する総合計画の改定を行う。

《土木費 ○自転車対策事業》

予算額 5,547 千円

NEW

3 地域公共交通網形成計画の策定

市民誰もが利用しやすい交通体系の実現に向けて、市民の重要な移動手段であるバス・タクシー等の地域公共交通が果たすべき役割を明確化し、限られた交通資源をより効果的かつ効率的に活用していくため、ハード・ソフト両面から計画を策定する。

《土木費 ○ムーブス運行事業》

予算額 8,597 千円

LEVELUP

4 第四次住宅マスタープランの策定

安全・安心で質の高い住まいづくりや住環境づくりなどの住宅施策を総合的かつ体系的に推進するため、平成31(2019)年度から2か年で第四次住宅マスタープランを策定する。

《土木費 ○住宅対策事業》

予算額 7,591 千円

LEVELUP

5 市営住宅長寿命化計画の策定

第四次住宅マスタープランの中で検討する公営住宅等(市営住宅・福祉型住宅)のあり方や市営住宅の建物劣化調査結果等を踏まえ、公共施設等総合管理計画の類型別施設整備計画として現長寿命化計画を改定していく。

《土木費 ○住宅対策事業》

予算額 4,026 千円

担当: 1~3 都市整備部交通対策課 ☎0422-60-1860
4・5 都市整備部住宅対策課 ☎0422-60-1905

市民参加と効率的な市政運営

将来にわたり健全かつ持続可能な市政運営を推進するため、市民参加による第六期長期計画の策定などを行う。

1 第六期長期計画の策定

予算額 13,615 千円

平成32(2020)年度からの10年間を展望した武蔵野市第六期長期計画を、市民委員で構成される策定委員会を中心に、ワークショップや意見交換会等の多様な市民参加を実施しながら策定する。

《総務費 ○第六期長期計画策定》

2 自治基本条例(仮称)の制定に向けた検討

予算額 350 千円

市民参加や市政運営に関する基本的なルールを定めるため、自治基本条例(仮称)骨子を基に、条例の制定に向けた検討を進める。

《総務費 ○企画調整》

NEW

3 RPAの試行導入

予算額 3,805 千円

庁内業務の効率化の推進と職員の業務負担軽減のために、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を試行導入し、職員が手作業で行っている単純・反復業務や定型業務の一部を自動化するとともに、今後の拡大に向けた検証を行う。

《総務費 ○一般管理経費》

NEW

4 モバイルワークの実証実験

予算額 5,411 千円

モバイル端末を使用して、外出先から庁内ネットワークに接続し業務を行い、場所などにとらわれない柔軟な働き方を可能とすることで事務効率化や紙使用量の削減を目指す。

《総務費 ○内部統合情報システム》

5 事務事業見直し・補助金見直し

削減額(前年当初比) 140,925 千円

| | |
|-----------------|-----------|
| 事務事業の見直し…………… | 106,931千円 |
| 補助金の見直し…………… | 14,624千円 |
| 予算配分の縮減の実施…………… | 19,370千円 |

| | | | |
|-----|-----|------------|---------------|
| 担当： | 1～2 | 総合政策部企画調整課 | ☎0422-60-1801 |
| | 3 | 総務部総務課 | ☎0422-60-1807 |
| | 4 | 総務部情報管理課 | ☎0422-60-1805 |
| | 5 | 総合政策部企画調整課 | ☎0422-60-1801 |
| | | 財務部財政課 | ☎0422-60-1803 |